

平成 27 年度決算に係る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 28 年 8 月

危機管理局危機管理政策課

| | | |
|------|----------------------------------|------|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1 頁 |
| | (1) 指摘事項 | |
| | (2) 監査意見 | |
| | (3) 決算審査意見 | |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 | 〃 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 2 頁 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 〃 |
| 5 | 役付職員の調べ | 〃 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 3 頁 |
| 7 | 決算調書（総括表） | 7 頁 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 8 頁 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 9 頁 |
| 10 | 繰越関係調べ | 〃 |
| | (1) 継続費逐次繰越調べ | |
| | (2) 繰越明許費調べ | |
| | (3) 事故繰越調べ | |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 〃 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 〃 |
| | (1) 分担金及び負担金 | |
| | (2) 使用料 | |
| | (3) 手数料 | |
| | (4) 財産収入 | |
| | (5) 寄付金 | |
| | (6) 諸収入 | |
| | (7) 現金の取扱状況 | |
| 13 | 税外収入未済額調べ | 10 頁 |
| 14 | 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 〃 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 〃 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 〃 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 11 頁 |
| | (1) 負担金 | |
| | (2) 補助金 | |
| | (2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| | (3) 交付金 | |
| | (4) 委託料 | |
| | (4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| 18 | 工事請負費調べ | 13 頁 |
| 18-2 | 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | 〃 |
| 19 | 財産に関する調べ | 14 頁 |
| | (1) 公有財産 | |
| | (2) 金券類の受払状況 | |
| | (3) 基金 | |
| | (4) 債権 | |
| 20 | 財産の貸付及び使用許可調べ | 15 頁 |
| | (1) 土地及び建物 | |
| | (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） | |
| 21 | 借受不動産明細調べ | 〃 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 16 頁 |
| | (1) 職員住宅 | |
| | (2) 職員駐車場 | |

| | | | |
|----|------------------------|----|---|
| 23 | 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ | 16 | 頁 |
| 24 | 寄附物件の受納状況調べ | 〃 | |
| 25 | 備品の処分状況調べ | 〃 | |
| 26 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 〃 | |
| | (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | | |
| | (2) 物品の照合 | | |
| 27 | 貸付金等状況調べ | 17 | 頁 |
| | (1) 総括表 | | |
| | (2) 償還状況 | | |
| ○ | 意見、要望等 | 〃 | |

| | | | |
|------|-------|----------------|----|
| 頁 1 | | (集計表) 貸付金表 | 7 |
| 頁 2 | | > 貸付金受取状況表 | 8 |
| 頁 3 | | > 貸付金返済状況表 | 9 |
| 頁 4 | | > 貸付金残高表 | 10 |
| 頁 5 | | > 貸付金回収率表 (1) | |
| | | > 貸付金回収率表 (2) | |
| | | > 貸付金回収率表 (3) | |
| 頁 6 | | > 貸付金回収率表 (4) | 11 |
| 頁 7 | | > 貸付金回収率表 (5) | 12 |
| | | 貸付金回収率表 (6) | |
| | | 貸付金回収率表 (7) | |
| | | 貸付金回収率表 (8) | |
| | | 貸付金回収率表 (9) | |
| | | 貸付金回収率表 (10) | |
| | | 貸付金回収率表 (11) | |
| 頁 8 | | > 貸付金回収率表 (12) | 13 |
| 頁 9 | | > 貸付金回収率表 (13) | 14 |
| 頁 10 | | > 貸付金回収率表 (14) | 15 |
| 頁 11 | | > 貸付金回収率表 (15) | 16 |
| | | 貸付金回収率表 (16) | |
| | | 貸付金回収率表 (17) | |
| | | 貸付金回収率表 (18) | |
| | | 貸付金回収率表 (19) | |
| | | 貸付金回収率表 (20) | |
| | | 貸付金回収率表 (21) | |
| | | 貸付金回収率表 (22) | |
| | | 貸付金回収率表 (23) | |
| | | 貸付金回収率表 (24) | |
| 頁 12 | | > 貸付金回収率表 (25) | 17 |
| 頁 13 | | > 貸付金回収率表 (26) | 18 |
| 頁 14 | | > 貸付金回収率表 (27) | 19 |
| 頁 15 | | > 貸付金回収率表 (28) | 20 |
| | | 貸付金回収率表 (29) | |
| | | 貸付金回収率表 (30) | |
| | | 貸付金回収率表 (31) | |
| | | 貸付金回収率表 (32) | |
| | | 貸付金回収率表 (33) | |
| | | 貸付金回収率表 (34) | |
| | | 貸付金回収率表 (35) | |
| | | 貸付金回収率表 (36) | |
| | | 貸付金回収率表 (37) | |
| | | 貸付金回収率表 (38) | |
| | | 貸付金回収率表 (39) | |
| | | 貸付金回収率表 (40) | |
| | | 貸付金回収率表 (41) | |
| | | 貸付金回収率表 (42) | |
| | | 貸付金回収率表 (43) | |
| | | 貸付金回収率表 (44) | |
| | | 貸付金回収率表 (45) | |
| | | 貸付金回収率表 (46) | |
| | | 貸付金回収率表 (47) | |
| | | 貸付金回収率表 (48) | |
| | | 貸付金回収率表 (49) | |
| | | 貸付金回収率表 (50) | |
| | | 貸付金回収率表 (51) | |
| | | 貸付金回収率表 (52) | |
| | | 貸付金回収率表 (53) | |
| | | 貸付金回収率表 (54) | |
| | | 貸付金回収率表 (55) | |
| | | 貸付金回収率表 (56) | |
| | | 貸付金回収率表 (57) | |
| | | 貸付金回収率表 (58) | |
| | | 貸付金回収率表 (59) | |
| | | 貸付金回収率表 (60) | |
| | | 貸付金回収率表 (61) | |
| | | 貸付金回収率表 (62) | |
| | | 貸付金回収率表 (63) | |
| | | 貸付金回収率表 (64) | |
| | | 貸付金回収率表 (65) | |
| | | 貸付金回収率表 (66) | |
| | | 貸付金回収率表 (67) | |
| | | 貸付金回収率表 (68) | |
| | | 貸付金回収率表 (69) | |
| | | 貸付金回収率表 (70) | |
| | | 貸付金回収率表 (71) | |
| | | 貸付金回収率表 (72) | |
| | | 貸付金回収率表 (73) | |
| | | 貸付金回収率表 (74) | |
| | | 貸付金回収率表 (75) | |
| | | 貸付金回収率表 (76) | |
| | | 貸付金回収率表 (77) | |
| | | 貸付金回収率表 (78) | |
| | | 貸付金回収率表 (79) | |
| | | 貸付金回収率表 (80) | |
| | | 貸付金回収率表 (81) | |
| | | 貸付金回収率表 (82) | |
| | | 貸付金回収率表 (83) | |
| | | 貸付金回収率表 (84) | |
| | | 貸付金回収率表 (85) | |
| | | 貸付金回収率表 (86) | |
| | | 貸付金回収率表 (87) | |
| | | 貸付金回収率表 (88) | |
| | | 貸付金回収率表 (89) | |
| | | 貸付金回収率表 (90) | |
| | | 貸付金回収率表 (91) | |
| | | 貸付金回収率表 (92) | |
| | | 貸付金回収率表 (93) | |
| | | 貸付金回収率表 (94) | |
| | | 貸付金回収率表 (95) | |
| | | 貸付金回収率表 (96) | |
| | | 貸付金回収率表 (97) | |
| | | 貸付金回収率表 (98) | |
| | | 貸付金回収率表 (99) | |
| | | 貸付金回収率表 (100) | |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

| 指 摘 事 項 | 措 置 て ん 末 |
|---|--|
| <p>防災・危機管理体制の充実・強化について（口頭指摘）</p> <p>緊急情報（避難勧告等）を県民に伝えるのは、一義的には市町村の役割であります。</p> <p>しかし、避難行動要支援者への配慮など、緊急情報は受け手である県民目線で考えるべきであり、出し手である行政側の基準で判断してはなりません。受け手の満足度、理解度がより向上するように努めるべきであると思います。</p> <p>そのためには、緊急時の対応について、日頃から啓発を行う。緊急情報をより分かりやすくするよう引き続き国に働き掛ける。緊急情報を分かり易く住民に伝える工夫等が必要となります。</p> <p>そのためにも、市町村と協調しながら、県としても積極的に前面に出ていくべきであります。</p> | <p>住民に対する緊急情報を発信するのは一義的には市町村であり、市町村が迅速かつ確に住民への情報伝達を行うことが重要であり、県は市町村と協調しながら、緊急情報の受け手の満足度、理解度が一層向上するよう自ら取り組むとともに、市町村の対応を支援・補完していきます。</p> <p>従来から市町村と連携して住民への意識啓発や広報に取り組んでいるところですが、引き続き様々な機会を捉えて住民広報を行っていくこととしており、平成28年度については、出水期に合わせて県政だより（2016年6月号）で広報を行った。</p> <p>多くの種類がある防災情報（気象警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報等）が危険度に応じてイメージしやすいように呼称を改めたり、より理解しやすい説明文等を付して全国的な広報を行う等、住民にとって分かりやすい防災情報、緊急情報が全国一律に発せられるよう、7月に国要望を行った。</p> <p>市町村が行う情報伝達体制の整備については、従来から鳥取県防災・危機管理対策交付金の対象事業として支援していたところですが、新たな取組として、特別枠を設けて災害時の緊急情報を住民に迅速、的確かつ分かりやすく伝達できるようにするための優れた取組を行う市町村に対し、交付金を重点的に交付するよう制度を見直しました。</p> <p>これまでも、避難情報が発出された際の危険度を住民に対して分かりやすく伝えるとともに、そのときの状況に即した具体的な対処方法を知らせる等の対応策を避難勧告等の文例も含めて市町村に提示しているが、その実施を引き続き促進する。また、市町村に対して防災行政無線の戸別受信機の設置を促進するとともに、その補完としてのあんしんトリピーメールに障がい者を含めた住民が情報の緊急度を容易に認識できるよう赤黄青の背景色を設定するなど、複数の手段を活用して迅速かつ確に住民への緊急情報の伝達ができるようにするための施策を講じており、今後も住民目線で緊急情報を分かりやすく伝えるよう他の部局とも連携して取り組んでいきます。</p> <p><平成28年度事業名・予算額></p> <p>[危機対策・情報課]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんしんトリピーメールシステム等運営事業 8,581千円 ・鳥取県災害情報システム保守運用事業 23,030千円 ・防災フェスタ事業 6,344千円 <p>[消防防災課]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民と共に守る防災活動実践事業（うち子育て世帯向け地域防災学習サポート事業） 1,300千円 ・鳥取県防災・危機管理対策交付金事業 68,500千円 |

3 組織及び業務調べ

| 課名 | 係(担当)名 | 課の主な所掌事務 |
|---------|--------|--|
| 危機管理政策課 | 総務担当 | ①危機管理に係る企画及び総合調整に関すること。 ②局の連絡調整に関すること。 ③局の予算経理及び庶務に関すること。 ④その他局内他課の所掌に属しないこと。 |
| | 企画担当 | |
| | 広域防災担当 | |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 合計 | | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------|
| | 28.4.1 現在 | 27.4.1 現在 | 28.4.1 現在 | 27.4.1 現在 | 28.4.1 現在 | 27.4.1 現在 | 28.4.1 現在 | 27.4.1 現在 | |
| 定員 | 8 | 8 | 1 | 1 | 0 | 0 | 9 | 9 | |
| 現員 | (1) 8 | (1) 8 | (0) 1 | (0) 1 | (0) 0 | (0) 0 | (1) 9 | (1) 9 | 徳島県へ派遣1名 (徳島県から派遣1名) |
| 過不足(△) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 臨時職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 非常勤(事務2)。 |

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

| 職名 | 氏名 | 在職期間 | | 備考 |
|--------------|-------|------|---|-------------|
| | | 年 | 月 | |
| 危機管理局长 | 城平 守朗 | 5 | 1 | 在職期間 11年9ヶ月 |
| 副局长兼危機管理政策課長 | 安田 達昭 | 2 | 4 | 在職期間 3年4ヶ月 |
| 課長補佐 | 吉岐 誠 | 0 | 4 | |
| 課長補佐 | 木山 正一 | 0 | 4 | |

6 主な事業に関する調べ

| 事業名 | 概 | 要 |
|---|--|---|
| <p>(新) 鳥取県西部地震15年フォーラム開催事業〔西部地震15年事業〕</p> <p>決算額 1,252千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,252千円</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成27年は、鳥取県西部地震(平成12年10月6日)から15年の節目にあたることから、この機会を捉えて、防災訓練や普及啓発を集中的に実施することにより、鳥取県西部地震の教訓を再認識するとともに、県民の防災意識及び地域防災力の向上を図る。 また9月から11月までの3ヶ月間を「鳥取県西部地震15年地震・津波防災力強化期間」と位置づけ、市町村、消防局、防災関係機関、各種団体、県等において地震・津波防災に関する各種事業を集中的に実施し、防災意識及び防災力の向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>◆鳥取県西部地震15年フォーラム</p> <p>○日 時 平成27年10月6日(火) 13:00~16:30</p> <p>○場 所 米子コンベンションセンター BiG SHIP 小ホール</p> <p>○主 催 鳥取県</p> <p>○共 催 (一社)地域安全学会、鳥取大学工学部附属地域安全工学センター、徳島大学環境防災研究センター、新潟大学危機管理室、関西学院大学災害復興制度研究所、宮城県、地殻ダイナミクス研究グループ、県内全市町村、鳥取県教育委員会、(特非)日本防災士会鳥取県支部、鳥取県技術士会、(公財)鳥取県消防協会、(一社)鳥取県建築士会、(一社)鳥取県測量設計業協会、(一社)鳥取県建設業協会</p> <p>○来場者数 約300人</p> <p>○概 要</p> <p>(1) 鳥取県西部地震15年を契機とした防災の取組み紹介</p> <p>(2) 基調講演 「人口減少社会における元気で災害にも強い地域コミュニティの実現」 ・ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長 室崎 益輝 氏</p> <p>(3) パネルディスカッション テーマ：人口減少社会において地域を共に守り創る 〔コーディネーター〕 ○ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長 室崎 益輝 氏 〔パネリスト〕 ○宮城県知事 村井 嘉浩 氏 ○常葉大学教授 重川 希志依 氏 ○日野ボランティアネットワーク 山下 弘彦 氏 ○智頭町社会福祉協議会主任 吉田 圭吾 氏 ○鳥取県知事 平井 伸治</p> <p>◆鳥取県西部地震15年大学連携シンポジウム</p> <p>○日 時 平成27年9月19日(土) 14:00~17:00</p> <p>○場 所 鳥取大学鳥取キャンパス共通教育棟 A20大講義室</p> <p>○主 催 鳥取大学工学部附属地域安全工学センター、とっとり防災・危機管理研究会、鳥取県</p> <p>○共 催 徳島大学環境防災研究センター、新潟大学危機管理室、関西学院大学災害復興制度研究所</p> <p>○来場者数 約150人</p> <p>○概 要</p> <p>(1) 各大学の取組の発表 ○鳥取大学 大学院工学研究科 教授 裕見 吉晴 氏 「地域の防災活動の仕組みづくり」 ○徳島大学 環境防災研究センター センター長 中野 晋 氏 「大規模災害に備えた防災・危機管理人材育成」</p> | |

- 新潟大学 危機管理室 教授 田村 圭子 氏
「災害時要援護者の避難支援における福祉と防災の連携」
- 関西学院大学 災害復興研究所 所長 岡田 憲夫 氏
「大災害のリスクと人口の減少化リスクをガバナンスするための
地域復興まちづくり-市民、行政、NGO、大学の役割と連携」

(2) パネルディスカッション

テーマ：人口減少社会において地域を共に守り創る

〔コーディネーター〕

○鳥取大学工学部附属地域安全工学センター センター長 松原 雄平 氏
〔パネリスト〕

- 鳥取大学 大学院工学研究科 教授 裕見 吉晴 氏
- 徳島大学 環境防災研究センター センター長 中野 晋 氏
- 新潟大学 危機管理室 教授 田村 圭子 氏
- 関西学院大学 災害復興研究所 所長 岡田 憲夫 氏

◆鳥取県西部地震15年 日野町立黒坂小学校での防災教育

- 日 時 平成27年6月18日(木) 11:40~14:45
- 場 所 日野町立黒坂小学校
- 対 象 者 日野町立黒坂小学校 6年生児童(12名)
- 実 施 者 京都大学防災研究所教授・地震予知研究センター長
飯尾能久(いいお よしひさ)氏 ほか

○内容

- ・鳥取県西部地震の伝承と地震から身を守る方法の説明(鳥取県危機管理局)
 - ・地震の発生メカニズムと地震観測を行う必要性の説明(京都大学飯尾教授)
 - ・鳥取県西部地震震源域における地震計設置の指導(京都大学飯尾教授)
- …平成29年度には、鳥取県西部地震の断層周辺の応力の絶対値や断層の強度を明らかにするため、地殻ダイナミクス研究グループにより地震計1000点設置による緻密地震観測が予定されている。その一連の観測を行う地震計1基の設置を黒坂小学校の児童が行い、地震への関心と防災意識の向上を図った。

イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

フォーラムについては、中山間地に限らず人口減少が懸念される現状、本県独自の「支え愛」の取組等を踏まえた地域防災力の向上の契機とすること。

また、鳥取大学をはじめ大学では地域と一体となった地域の防災力を高める取組が行われており、その成果や課題を共有することが地域の防災力の向上に有益であることから、県外の主な大学を鳥取大学に招いて大学連携シンポジウムを開催した。

被災地の学校で続けられている防災教育の実施を支援するとともに広く周知し、防災教育の重要性の認識を広めること、併せて教育委員会と連携して平成25年度に改訂された鳥取型防災教育の手引きの活用を促進すること。

ウ 成 果

- (1) 「鳥取県西部地震15年フォーラム」において、鳥取県西部地震の教訓を再認識するとともに、共助のためのコミュニティをしっかりと作っておくこと、福祉と教育によってコミュニティの活性化を図ること、日常的な事業の取り組みが重要であることなどを、また「鳥取県西部地震15年大学連携シンポジウム」において、人口減少社会においても地域が小さくても自らの課題を解決することによって地域コミュニティが活性化すること、それが地域防災力の向上につながることを県民と共有できた。
- (2) 地震・津波防災力強化期間中に、「鳥取県西部地震15年」に関連した多くの連携事業を全県的に開催することで、県民や防災関係機関において鳥取県西部地震の教訓を再認識し、県内の地域防災力向上の契機とすることができた。

エ 課 題

地域防災力の向上に向けて、地域福祉活動、移住、定住などの関連施策とも連携して地域コミュニティの活性化、自助、共助の進展を引き続き推進する必要がある。

| 事業名 | 概要 |
|---|---|
| <p>地震被害想定見直し事業</p> <p>決算額 3,412千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,412千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p> <p>○政策項目 Ⅲまちを元気に (5)レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>現在の地震被害想定は10年余り前のデータや知見を用いていることから、最新のデータと知見を用いて見直しを行い、以て、本県の防災対策と県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>また、大規模地震発生時において、災害応急対策と被災者支援活動を迅速かつ適切に開始するため、実際の震源・震度情報に基づく被害予測等を瞬時に行うシステムを構築する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年から鳥取県地震・津波被害想定の見直しを開始。 ・地震津波被害想定を見直すために設置された鳥取県地震防災調査研究委員会を平成27年度末までに、計8回(本委員会2回、被害想定部会3回、津波浸水想定部会3回)開催した。 ・同委員会で、これまでに想定地震毎の地震動や液状化危険度、住家被害、建物被害等について審議を行った。 ・当初の予定では、平成27年度中に鳥取県地震津波被害想定を取りまとめる予定であったが、平成28年度の早い時期に鳥取県沖の断層であるF55断層についての新しい断層モデルが、文部科学省委託事業 日本海地震・津波調査プロジェクトから報告されることが判明したことから、これも踏まえて地震・津波被害想定を取りまとめるため、事業期間をH28年度まで1年間延長した。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①見直し検討中に新たに示された知見(※)についても速やかに検討に反映した。 ※日本海沖の断層等の調査研究を行う日本海地震・津波調査プロジェクト、GNSS観測によるひずみ集中帯に関する研究。</p> <p>②地域防災力に関する調査について、現在の被害想定よりも対象を拡充し内容を充実した。(調査対象を市町村だけでなく、消防団や自主防災組織へ拡充)</p> <p>ウ 成果</p> <p>①想定地震毎に、地震動を確定し液状化危険度や急傾斜地の崩壊危険度を想定し地震動や液状化危険度等をもとに、人的被害や住家の建物被害等について被害予測を行った。</p> <p>②昨年度10月に実施した西部地震15年フォーラムにあわせ、地震津波被害想定の中間発表を行い、地震に対する啓発に努めた。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海プロジェクトで得られるF55断層に関するモデルを検証しその鳥取県へあたえる影響を検証すること。 ・熊本地震において認識された課題(①要配慮者の避難所への避難数、②車中泊による避難者数、③物流の回復する時期の見込み。)等についても想定すること。 |

| 事業名 | 概要 |
|---|---|
| <p>(新)降雨予測を活用した災害対応支援事業</p> <p>決算額 9,018千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 9,018千円</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 降水予測等の気象情報については現在、気象庁が発表する情報を活用しているが、昨今の豪雨災害は、局地的に短時間で発生するものも多くなっていることから、民間気象サービス会社（一般財団法人日本気象協会）の情報を活用した新システムを導入し、気象庁の情報を補完する降水予測情報を市町村等にも提供して、県全体の防災対策の向上を図ることを目的とする。 なお、このシステムは、平成23年台風12号で紀伊半島が甚大な被害を受けたことにより、和歌山県が独自に導入した「和歌山県気象予測システム」をベースとして、改良している。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 避難勧告等を出す市町村（防災担当部・課）をはじめ、県（関係課）や、消防局、国土交通省（鳥取河川国道事務所、倉吉河川国道事務所、日野川河川事務所）へログイン用のアカウント（ID、パスワード）を交付し、防災対策にこのシステムが活用されている。</p> <p>[参考：システムの内容等]</p> <p>①超短時間降水予測（短時間で急速に発達するような降水現象の予測） ・10分ごとの高頻度で180分先までを予測する。（気象庁のレーダー・ナウキャストは60分先まで予測する） ⇒局地的な集中豪雨について、どの地区でどの程度の量の降雨があるかの見込みを立てることで、早期の段階での避難情報の発出等に活用可能。 ※データ提供は1kmメッシュ単位</p> <p>②長期降水予測（長期的に降水が継続するような場合の降水傾向の予測） ・3日先（72時間）までの比較的長い期間を予測する。（気象庁の降水短時間予報は6時間先まで予測する） ⇒長期的な予測により、夜間の避難を回避する予防的避難や市町村、県の夜間等における体制の検討に活用可能。 ※データ提供は5kmメッシュ単位</p> <p>③知りたい地域の降水予測が明瞭 ・いずれの降水予測画面でも、地図上で選択したメッシュ（超短時間降水予測は1kmメッシュ、長期降水予測は5kmメッシュ）ごとに、各地点の具体的な降水量（実況値、予測値）を数値及びグラフで表示する。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（新規事業のため）</p> <p>ウ 成果 気象庁の情報を補完する降水予測情報を市町村等に提供していくことで、市町村が今まで以上に早期かつ的確に避難情報発出を判断し、例えば夜間の避難行動を回避する等の対策につなげていく情報ツールの充実を図ることができた。</p> <p>エ 課題 国（気象庁）に対しては、長期・短期の降水予測を充実させるよう引き続いて要望していく。</p> |

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

| 区分 | 科目 | 予算 | | | 現額 | | | 決算額 | | 決算額の内訳 | | 年度 繰越額 C | 差引増減額 A-B-C | 備考 |
|----|-----------------|-------------|------------|----------------|-----------------------|---------------------|----------------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越額 | 継続費及び 繰越事業費 繰越額 | 予備費 支出及び 流用増減 | 計 A | B | 本庁 | 出納機関 | | | | |
| 歳出 | 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 381,900 | 381,900 | 358,380 | 0 | 358,380 | 0 | 0 | 23,520 | |
| | 防災総務費 | 359,560,000 | 22,179,000 | (33,792,000) | 33,792,000 | 0 | (33,792,000) | (23,727,600) | | (23,727,600) | | 39,976,000 | (10,064,400) | |
| | 工鉱業総務費 | 34,480,000 | 4,552,000 | 0 | 0 | 0 | 39,032,000 | 38,097,755 | 0 | 38,097,755 | 0 | 0 | 934,245 | |
| | 合計 | 394,040,000 | 26,731,000 | (33,792,000) | 33,792,000 | 381,900 | 454,944,900 | (23,727,600) | 395,473,899 | 0 | 395,473,899 | 0 | 39,976,000 | (10,064,400) |
| 歳入 | 原子力防災対策基金 繰入 | 0 | 85,129,000 | 0 | 0 | 85,129,000 | 85,129,000 | 77,285,939 | 0 | 77,285,939 | 0 | 0 | 7,843,061 | |
| | 繰越金 | 0 | 0 | (33,792,000) | 33,792,000 | 0 | (33,792,000) | (33,792,000) | 0 | (33,792,000) | 0 | 0 | (0) | |
| | 雑入 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 19,596 | 0 | 19,596 | 0 | 0 | 404 | |
| | 合計 | 20,000 | 85,129,000 | (33,792,000) | 33,792,000 | 0 | 118,941,000 | (33,792,000) | 111,097,535 | 0 | 111,097,535 | 0 | 0 | (7,843,465) |

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|------------|------------|---|
| (一般管理費) | 381,900 | 358,380 | 0 | 23,520 | 交際費及び赴任旅費 |
| 目 計 | 381,900 | 358,380 | 0 | 23,520 | |
| (防災総務費) | | | | | |
| 職員人件費 | 309,748,000 | 307,396,246 | 0 | 2,351,754 | 職員41人分 |
| 防災総務事業費 | 14,202,000 | 10,906,115 | 0 | 3,295,885 | 初動体制強化、鳥取県防災会議の運営、危機管理トップセミナー、防災資機材倉庫の維持管理等の業務を実施した。 |
| 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業 | 1,939,000 | 453,643 | 0 | 1,485,357 | 市町村向けの改善セミナーを実施し、市町村の継続的改善を支援するなど、業務継続体制の実効性向上を図った。 |
| 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業 | 1,227,000 | 851,983 | 0 | 375,017 | 「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」に実効性を持たせるため、両県の民間団体同士の連携の働きかけ、県レベルでの業務継続についての協働研究を行うなど、広域支援体制の整備を行った。 |
| (主)地震被害想定見直し事業 | 44,244,000 | 3,411,909 | 39,976,000 | 856,091 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| (主)降雨予測を活用した災害対応支援事業 | 9,083,000 | 9,018,000 | 0 | 65,000 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| (主)鳥取県西部地震15年フォーラム開催事業〔西部地震15年事業〕 | 1,296,000 | 1,252,268 | 0 | 43,732 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| 鳥取県広域防災拠点整備事業(明許) | 33,792,000 | 23,727,600 | 0 | 10,064,400 | コア拠点候補地の地震に対する安全性の確認と、全体事業費の概算額の算出を行った。 |
| 目 計 | 415,531,000 | 357,017,764 | 39,976,000 | 18,537,236 | |
| (工鉱業総務費) | | | | | |
| 職員人件費 | 39,032,000 | 38,097,755 | 0 | 934,245 | 職員5人分 |
| 目 計 | 39,032,000 | 38,097,755 | 0 | 934,245 | |
| 合 計 | 454,944,900 | 395,473,899 | 39,976,000 | 19,495,001 | |

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

| 科目 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | 繰越理由 |
|-----|-------------|------------|------------|---------|---------|------------|---|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | 一般財源 | |
| 委託料 | 地震被害想定見直し事業 | 39,976,000 | 39,976,000 | | | 39,976,000 | 鳥取県地震防災調査研究委員会を設置して地震津波による被害の想定を見直しているが、文部科学省の日本海地震・津波調査プロジェクトが平成28年度公表する断層モデルについても同委員会で検討する必要がある、年度内完了が困難となったため。 |
| 合計 | | 39,976,000 | 39,976,000 | | | 39,976,000 | |

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

| 目 | 節 | 収入科目 | | 件数 | 認定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|----|----|---------------|---|----|--------|--------|-------|-------|--------|----|
| | | 細節 | 目 | | | | | | | |
| 雑入 | 雑入 | 雇用保険料(非常勤職員分) | | 12 | 19,596 | 19,596 | 0 | 0 | | |
| | | 本庁執行分計(目) | | 12 | 19,596 | 19,596 | 0 | 0 | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | | | | | | | | |
| | | 目計 | | | 19,596 | 19,596 | | | | |
| | | 合計 | | | 19,596 | 19,596 | 0 | 0 | | |

(7) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況 該当なし
- イ つり銭の状況 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ 該当なし

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

| 事業名 | 種別 | 設定状況 | | 当該事業の契約 額等 | 執行(支出)状況 | | | | 備考 | |
|-----------------------|----|-----------------|------------|---------------|----------|----------------|-------------|------------------|------------|---------------------|
| | | 議決 (債主・当物の別) | 期間 | | 限度額 | 債務負担行為の期間 | | | | 合計 A+B |
| | | | | | | 26年度まで の執行額 | 27年度 執行額 | 28年度以降の執 行予定額 | | |
| 地震被害想定 見直し業務委 託 | | 平成26年3 月(当初) | 平成27年 度 | 41,796,000 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 繰越 (H27→ H28) |
| 合計 | | | | 57,240,000 | 0 | 0 | 39,976,000 | 57,240,000 | 57,240,000 | |

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

| 予算科目(目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。) | 備考 |
|----------|-----|----|--------|-----|-----|-------|--------|-----------------------|----|
| 防災総務費 | | | | | | | | | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 30,000 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 30,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目 計 | | | | | | | 30,000 | | |
| 合 計 | | | | | | | 30,000 | | |

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国 単 の 別 | 委託料の名称 | 委託契約の 相手方 | 当初契約 | | | 入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日) | 完了 年月日 履行検査 年月日 | 支出の状況 | | | 備 考 |
|--------------------|------------------|-------------------------------------|---------------------------------|------------|--|----------------------------|---------------------------------|--------------------------|----------|-----------------------|------------------------|--|
| | | | | 予定価格 | (契約年月日) 契約額 | 契約期間 | | | 支出 区分 | 支出 年月日 | 金 額 | |
| 防災総務費 | 単 県 | 鳥取県地震津波被害 想定検討業務委託 | 応用地質(株)鳥 取営業所 | 57,240,000 | (H26.11.7) 57,240,000 (H28.3.9) | H26.11.7 ~ H28.3.10 | H26.10.22 (免除) | | | | | 新規 ・プロポーザル審査による ・H27債務負担行為(H27からH28へ明許繰越) ・過年度支出額 17,264,000円(H26) 【文書ID 15-00162197】 |
| 防災総務費 | 単 県 | 鳥取県広域防災拠点 整備事業「測量及び 地質調査業務委託」 | (株)ウエスコ 鳥 取支社 | 18,623,520 | (H27.1.27) 17,064,000 (H28.2.25) | H27.1.27 ~ H28.3.15 | H27.1.22 (免除) | H28.3.7 | 精算 | H28.3.29 | 20,522,160 | 新規 H26からH27へ明許繰越 【文書ID 15-00158881】 |
| 防災総務費 | 単 県 | 鳥取県広域防災拠点 整備事業「基本計画 等策定業務委託」 | (株)エイト日本技 術開発 鳥取支 店 | 6,281,280 | (H27.3.31) 5,140,800 (H28.2.23) | H27.4.6 ~ H27.9.3 | H27.3.25 (免除) | H28.3.22 | 精算 | H28.3.30 | 3,205,440 | 新規 H26からH27へ明許繰越 【文書ID 15-00157217】 |
| 防災総務費 | 単 県 | 鳥取県気象予測シス テム導入・運営業務 委託 | 一般財団法人日 本気象協会中国 支店 | 9,039,600 | (H25.6.5) 9,018,000 () | H27.6.5 ~ H28.3.31 | H27.5.29 (免除) | H27.8.31 H28.3.31 | 精算 | H27.10.21 H28.4.19 | 6,750,000 2,268,000 | 新規 導入業務: 6,750,000円(履行期間H27.6.5~H27.8.31) 運用業務: 2,268,000円(履行期間H27.9.1~H28.3.31) 【文書ID 15-00034678】 |
| 防災総務費 | 単 県 | 鳥取県震度情報ネッ トワークシステム改修 業務委託 | (株)高見沢サイ ハネネットワークス 大 阪営業所 | 2,867,400 | (H27.10.28) 2,754,000 () | H27.10.28 ~ H28.3.31 | H27.10.16 (免除) | H28.3.30 | 精算 | H28.4.20 | 2,754,000 | 新規 【文書ID 15-00099616】 |
| 予定価格が50万 円未満のもの | | | | | | | | | | | 707,544 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 36,207,144 | |
| 出納機関執行分 計 | | | | | | | | | | | 0 | |
| 目 計 (防災総務費) | | | | | | | | | | | 36,207,144 | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | 36,207,144 | |

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国 単 の 別 | 委託料の名称 | 委託契約の 相手方 | 当初契約 | | | 入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日) | 完了 年月日 履行検査日 | 支出の状況 | | | 備 考 |
|--------------------|------------------|-------------------------------------|--------------|-------------|----------------------------|------|--------------------------------|--------------------|-----------|----------|------------------------|-------------------|
| | | | | 予定価格 | (契約年月日) | | | | 支出 年月日 | 支出 区分 | 金額 | |
| | | | | | 契約額 | 契約期間 | | | | | | |
| 防災総務費 | 単 県 | 防災倉庫(秋里)微量 PCB含有変圧器処 分・運搬業務委託 | 三光(株) | 変更契約(最終) | 契約期間 | 契約形態 | H28.3.24 | 精算 | H28.4.1 | 631,800 | 新規 文書ID:15-00127798 | |
| | | | | (H27.12.21) | H27.12.21 ~ H28.3.25 | | | | | | | H27.12.10 (免除) |
| | | | | () | ~ | 随 | H28.3.28 | | | | | |
| 予定価格が50万 円未満のもの | | | | | | | | | | 183,600 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | 815,400 | | |
| 出納機関執行分 計 | | | | | | | | | | 0 | | |
| 目計 (防災総務費) | | | | | | | | | | 815,400 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | 815,400 | | |

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成28年 3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | | 本年度末 | | 備考 | |
|------------|-----------|-----------|----------|--------|---------|-----|--------|--------|------|-------|--------|----------|----|--|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減別 | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | | |
| 行政財産 | 防災資機材倉庫 | 鳥取市商栄町390 | 5,048.87 | | 増加 | H | | | | | | 5,048.87 | | |
| 計 | | | 5,048.87 | | 減少 | H | | | | | | 5,048.87 | | |
| 合計 | | | 5,048.87 | | | | | | | | | 5,048.87 | | |

イ 建物

(平成28年 3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | | 本年度末 | | 備考 | |
|------------|-----------|-----------|----------|--------|---------|-----|--------|--------|------|-------|--------|----------|----|--|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減別 | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | | |
| 行政財産 | 防災資機材倉庫 | 鳥取市商栄町390 | 1,229.61 | | 増加 | H | | | | | | 1,229.61 | | |
| 計 | | | 1,229.61 | | 減少 | H | | | | | | 1,229.61 | | |
| 合計 | | | 1,229.61 | | | | | | | | | 1,229.61 | | |

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|--------------|------------|-------------|------------|------------|-----|
| | | 購 入 額 | 使 用 額 | | |
| 郵便切手及び郵便はがき | 円 2,168 | 円 10,408 | 円 9,072 | 円 3,504 | |
| 収入印紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入証紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| タクシークーポン券 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鉄道バスプリペイドカード | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 2,168 | 10,408 | 9,072 | 3,504 | |

※購入額 10,408 円のうち 268 円はお年玉切手シート。

イ タクシーチケットの受払状況

<鳥取ハイヤー共同組合>

(平成28年3月31日現在)

| 前年度末未使用枚数 | 本 年 度 中 | | 本年度末未使用枚数 |
|-----------|---------|------------------|-----------|
| | 購 入 枚 数 | 使用枚数及び金額 | |
| 枚 20 | 枚 30 | 12 枚 15,880 円 | 枚 38 |

<JCBタクシーチケット>

(平成28年3月31日現在)

| 前年度末未使用枚数 | 本 年 度 中 | | 本年度末未使用枚数 |
|-----------|---------|-----------------|-----------|
| | 購 入 枚 数 | 使用枚数及び金額 | |
| 枚 42 | 枚 0 | 7 枚 19,180 円 | 枚 35 |

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

2 5 備品の処分状況調べ 該当なし

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成28年3月31日現在)

| 現金、有価証券又は物品名 | 数量 | 金額(円) | 亡失、損傷年月日、時 | 同左場所 | 同左概要 | 報告年月日 | 会計局の審査結果 |
|------------------|-----|------------------------|------------|--------|---|----------|----------|
| 衛星携帯電話 | 2台 | 399,000 (39,900) | 不明 | 不明 | 耐用年数を経過しており、老朽化及び物品の更新に合わせて、処分手続きがなされないうまま処分されたものと思われる。 | H27.6.12 | 賠償責任なし |
| リアルタイム地震情報表示システム | 1台 | 399,000 (39,900) | | | | | |
| ノート型パソコン | 2台 | 271,320 (27,132) | | | | | |
| ノート型コンピュータ | 1台 | 198,450 (19,845) | | | | | |
| デジタルカメラ | 6台 | 447,300 (44,730) | | | | | |
| 組立式仮設トイレ | 5台 | 601,650 (60,165) | H23.8.18 | 宮城県山元町 | 東日本大震災に係る災害応急対策のため、宮城県山元町へ貸与していたが、避難所閉鎖の際に、再使用に耐えないと判断し、山元町が廃棄処分を行った。 | H28.3.25 | — |
| 合計 | 17台 | 2,316,720 (231,672) | | | | | |

(2) 物品の照合

| 照合年月日 | 現物確認できなかった物品 | 現物が確認できなかった物品名 | 個 数 |
|-------------------------------|--------------|----------------|-----|
| 平成27年12月7日 ～ 平成28年3月25日 | ・有 ・無 | 組立式仮設トイレ | 5台 |
| | | | |
| | | | |

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等
特になし

